

2022年11月11日 記者会見 説明内容（東京）

発表内容：2023年3月期中間決算について

日 時：2022年11月11日（木）17時00分～17時44分

場 所：経団連会館

発表者：取締役兼代表執行役社長 南 昌宏、執行役 太田 成信、執行役 杉本 仁美

資料『2023年3月期中間決算ハイライト』に基づく説明です。

P1. 2023年3月期中間期 決算の概要

親会社株主に帰属する中間純利益は826億円、前年同期比+18億円、+2.2%の増益となりました。通期目標1,500億円に対する進捗率は55.1%となりました。5月の決算公表時に中間期にも一定の健全化コストが生じる旨を説明させていただいておりましたが、上期は健全化影響として約370億円を計上したうえで、業績目標に対してラップを刻むことができました。マーケットは予断を許さない状況が続いていますが、過年度から健全化を前倒しで進めてきたことで、リスク面については十分にコントロール可能な状況にあると認識しています。なお、1Qの進捗率は22.6%でしたが、2Q単体の進捗率は32.5%となっており、業績進捗面は2Qにかけてペースアップできたものと考えています。業務粗利益は2,914億円となり、前年同期比で▲317億円の減益となりましたが、過年度に引き続いて上期も外債を中心とした損失処理を進めたことで、債券関係損益で約397億円の損失を計上したことが主な要因です。国内預貸金利益は前年同期比▲22億円となり、貸出金の平残については前年同期比から+2.13%、貸出金の利回りは3bpsの低下ということで、残高については計画対比でプラス、利回りはほぼ計画通りの進捗となっています。フィー収益は、前年同期比+32億円の1,088億円となっています。前年に続いて、半期ベースの最高益を更新しました。経費は2,028億円の費用計上となり、関西みらい銀行を中心に人員の効率化が進んでいます。一人あたりの処遇改善を進める中でも人件費が+23億円改善しました。物件費は新営業店システム等の稼働に伴う償却コスト発生で経費増要因がありましたが、預金保険料率の低下等も含めると+11億円改善しました。株式関係損益は363億円となり、政策保有株式の削減が進捗したことで前年同期比118億円のプラスとなりました。与信費用は77億円の費用発生となり、前年同期比から92億円の費用減少で年間計画である380億円に対する費消率は20.3%に留まりました。なお、通期業績目標は1,500億円、配当予想は年間21円として、期初公表通りとさせて頂いています。また、上限150億円の自己株式取得枠の設定についても、同時にリリースさせていただきました。

P2. 2023年3月期中間期を振り返って

今年度は現中計の最終年度となります。最重点項目である中長期的な収益・コスト構造改革の具体的成果として『コア収益3期連続増益』を実現したいと考えています。この目標を達成するという意味でも、上期は堅調な実績をお示しすることができたことを認識しています。銀行合算ベースのコア収益は736億円となり、通期計画に対する進捗率は52.1%です。フェイストウフェイス中心のコンサルティングをベースとした『深掘』ビジネ

スの領域では、グループ全体の貸出金未残が初めて40兆円を突破しました。貸出金が順調に積みあがっていることに加え、注力分野であるM&A、不動産といった承継関連収益が前年同期比+16%と大きく伸長し、コア収益をけん引しました。『新たな収益の柱』として育てきた分野では、グループアプリのダウンロード数が583万、グループ外もあわせるといよいよ700万に手が届くところまで拡大してきました。ファンドラップは残高ベースで10%の増加となり、7,500億円水準まで積み上がりました。収益でみても前年同期比で約20%程度の強い伸びを示しています。デビットカードも収益、発行枚数とも着実に増加しています。脱・銀行に向けた取り組みも進展しており、決済事業の強化と次世代Fintechビジネスの強化を目的にデジタルガレージ社との資本業務提携を本日公表しています。人財投資の拡充についてですが、変化の時代にあって最も重要となるのは人財だと考えています。当社グループでは昨年4月に人事制度を13年振りに改定しており、従業員がプロフェッショナル人財へと成長し、多様性・専門性重視の人財ポートフォリオを実現するために、足下の社会環境等の変化も踏まえつつ、人財育成や従業員の処遇も含めてグループをあげて人財投資を拡充していきたいと考えています。有価証券ポートフォリオの健全化では不確実性が高まるなかで過年度の4Q以降、先んじて外債ポートフォリオの健全化に取り組んできました。足下では、外債のリスク量（BPV）を半減しており、ヘッジ込みでは7割減の状況までリスク量を低減しています。また、簿価利回りの低い銘柄の売却を一気に進めてきたことで、外債ポートの利回りも大きく改善しています。前年4Qの健全化着手前と比較すると外債利回りは2倍強の水準まで向上しております。今後市場環境を見据えながら、高利回り債券の新規取得を通じた中長期的なポートフォリオの再構築を進めていくことで、更なる利回りの改善を図っていききたいと考えています。政策保有株の削減については、上期は取得原価ベースで138億円の売却となりました。今期から新たに『4年間で800億円』の削減計画をスタートしていますが、新計画で想定する年平均/200億円の削減ペースに対して、上期は約7割の進捗となりました。売却益は331億円となり、結果として有価証券ポートフォリオ健全化によるマイナス影響を補完した格好となりました。信用リスクに関しては、過年度4Qに大口先への対応を進めたことと、上期は与信費用の発生が低位だったことから、通期計画に対する費消率は20.3%に留まりました。足下では、コロナ影響が徐々に低減する一方、円安・資源高の影響が顕在化する兆候も見られています。お客さまとの対話を深めていくことと早期の実態把握を通じて、予兆管理とお客さまサポートの更なる強化に取り組んでいきたいと考えています。

P5. 貸出金・預金の平残・利回り（国内）

上期は貸出金平残が前年同期比で+2.13%、貸出金利回りは▲0.03%となり、結果として預貸金利益は前年同期比▲22億円となっています。部門別では、コーポレート部門のうち、アパマンローンを除く一般貸出は平残が+1.59%の増加、利回りがほぼ横ばいとなり、製造業、卸・小売業等を中心に大企業、中小企業とも残高が増加しています。1Qから2Qにかけても伸びが加速しており、計画対比でも強含みで推移しています。一方、自己居住用住宅ローンを中心とするコンシューマー部門の平残は+1.71%となり、ここは1Qとほぼ同水準の伸び率となっています。2023年3月期の通期計画は、順調に推移しているコーポレート部門の状況等を勘案して貸出金平残計画を引き上げるとともに、利回りは概ね計画に沿った進捗となっているため、預貸金利益についても11億円上方修正しております。

P6. 貸出金・預金末残

貸出金全体では、前年同期比で3.0%の増加となっています。内訳では「大企業・その他」が+12.0%となっています。大企業向けも伸びていますが、地公体向け貸出の伸長による影響が大きいです。中小企業向けは+1.6%の増加、自己居住用住宅ローンも+1.5%と底堅く推移しています。預金は全体で前年同期比+3.0%、特に個人預金を中心に堅調な伸びが継続しています。

P7. 住宅ローンビジネス

住宅ローンでは、新規実行額は6,600億円程度となりました。アパマンローンは前年同期比+6.1%となりましたが、こちらはコロナ禍での落ち込みからの回復途上という事です。自己居住用住宅ローンは、前年同期比で3.8%減となっておりますが、競争環境はやや厳しくなっている状況と考えています。一方で新しい動きとして、長期の固定金利型商品へのニーズが少しずつ高まりを見せています。引き続き独自の差別化商品や施策等を通じてしっかりとお客さまのニーズを補足していきたいと考えています。末残では、全体で16兆7,700億円となり前年同期比で0.5%の伸びとなっています。自己居住用住宅ローンが前年同期比2,000億円程度伸びており全体を牽引しております。

P8. フィー収益

フィー収益では、役務利益等利益と信託報酬を合算したHD連結のフィー収益が、1,088億円、前年同期比3.1%の増加となりました。連結のフィー収益率についても37.3%となり、これは健全化の影響を除いたベースでみても33.1%であり、中期経営計画で掲げている35%の目標に近づいてきています。これは、強みを生かした既存ビジネスの領域とそれから我々が種をまいてきた新たな収益源それぞれがしっかりとした成果に結びついてきているということです。資産形成サポートビジネスは、マーケットの影響もあり、投信の販売が苦戦している状況ですが、一方で保険の収益につきましては前年同期比で+22億円となり55%の伸びとなっております。また高齢化社会における潜在ニーズが徐々に顕在化してきている承継関連収益ですが、前年同期比+17億円の16%の伸びとなり堅調に推移しています。決済では、引き続きデビットカードが好調でカード発行枚数は300万枚をこえ、収益についても前年同期比で+17%となりました。会計上はフィー収益に計上されませんが、為替予約など外為関連収益も前年同期比で20億円程度増加しております。23年3月期のフィー収益の計画は、投信を中心に期初想定からの乖離を反映し、期初計画から▲20億円下方修正したものの、2,180億円と前期比+4.6%と増益を見込んでおります。

P9. 主要なフィービジネス（1）

資産形成ビジネスでは、資産形成サポート商品残高は5兆8,800億円となりました。資産形成サポート商品比率も13.4%となり、時価要因を主因に3月末からは若干低下をしています。投信・ファンドラップ、保険の利用先数は96.9万人となり、いよいよ100万人の大台が見えるところまで拡大しています。

P10. 主要なフィービジネス（2）

信託・法人ソリューション・不動産では、信託業務の関連収益が前年同期比で+4.3%の136億円と堅調に推移しております。法人ソリューション収益では、コミット・シローン・コベナンツ等の融資業務に関連する収益が好調だった前年からの反動でやや減少しているものの引き続き高水準で推移しています。M&A収益は21億円となり、上期ベースでヒストリカルハイを更新しました。不動産についても前年同期比で+18.2%増71億円となっております。M&Aや不動産は、中期経営計画の注力分野として経営資源も相当程度投入を進めており、しっかりと成果に結びついているという状況です。

P11. 与信費用、不良債権

与信費用・不良債権の状況ですが、HD連結の与信費用は77億円の費用発生となり、前年同期比92億円の費用改善となりました。内訳は、前年は一般貸倒引当金で予想損失率が上昇し費用発生となっていました。今期は予想損失率見直しの影響はほとんどなくネットで27億円の戻し入れとなっています。個別貸倒引当金では、前年度は第4Qに一部大口の再生支援先について債務者区分の見直しを行いました。この上期については落ち着いた状況が続いています。結果として、連結与信費用は年度計画380億円に対して費消率は20.3%となりました。ただしグローバルなインフレや急速な金融引き締め等を通じて、世界的に景気の下押し懸念も高まっておりますので、年度計画は期初想定を据え置いています。銀行合算の金融再生法基準の不良債権残高は5,425億円、不良債権比率は1.30%、担保・保証を加味したネット不良債権比率は0.30%となり引き続き低位で推移をしています。

P12. 有価証券

有価証券では、その他有価証券の評価差額は4,114億円のプラスとなっています。株式の含み益は5,300億円で日経平均株価ベースの損益分岐点は7,500円となっています。外国債券の9末の評価損は531億円、米債の金利は前期末以降140bpsの上昇となっておりますが、先んじて健全化を進めたことから、評価損の拡大ペースは大幅に抑制できていると考えています。国債については潤沢な円預金が調達源泉であり、逆ザヤの蓋然性は極めて低いと考えており、この点が外債との大きな相違点です。国債については現時点で大きな心配はしておりませんが、今後、イールドカーブコントロールの修正等の可能性についても目配せをしていきたいと考えております。政策保有株式では、上期の状況は先ほどお示しをさせていただいた通りです。今後もお客さまとしっかりと対話を重ねながら、進捗をしっかりとお示ししていきたいと考えております。

P13. 自己資本比率

自己資本比率では、HD連結の自己資本比率は12.40%となり十分な資本水準を維持しています。バーゼルⅢ最終化の影響として、9月末実績値にリスクアセットの増加を反映した試算値は、9.9%程度となり着実な積み上がりを見せております。

P14. 2023年3月期業績目標

通期の業績目標は1,500億円。配当予想につきましては変更ございません。銀行の合算及び各銀行の目標については、一部組み立てを修正しておりますが、最終利益については変更ございません。

P15. 資本政策

資本政策は、健全性・収益性・株主還元のバランスを前提として、安定配当を維持しながら総還元性向の水準として中期的に40%台半ばを目指していくということが基本的な考え方です。今回それに沿う形で上限150億円の自己株式の取得枠を設定させていただきました。足下の収益の状況、健全性両面におきまして今期の目標に向けて順調に推移していると考えています。総還元性向の目標達成に向けた道筋をしっかりとお示しをしていきたいと考え、今回の還元アクションを選択させていただきました。

以上